

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第59期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	大伸化学株式会社
【英訳名】	DAISHIN CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦久毅
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目9番9号
【電話番号】	03 - 3432 - 5872
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 丸山 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目9番9号
【電話番号】	03 - 3432 - 5872
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 丸山 淳
【縦覧に供する場所】	大伸化学株式会社 東京支店 (埼玉県越谷市七左町四丁目316番地) 大伸化学株式会社 大阪支店 (大阪府中央区伏見町三丁目2番6号) 大伸化学株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	24,301,029	27,527,158	28,123,820	22,527,189	24,808,062
経常利益 (千円)	667,305	758,813	1,467,410	1,456,390	1,450,428
当期純利益 (千円)	343,874	409,847	791,009	753,561	815,038
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	729,000	729,000	729,000	729,000	729,000
発行済株式総数 (株)	4,592,000	4,592,000	4,592,000	4,592,000	4,592,000
純資産額 (千円)	4,543,802	4,778,162	5,403,736	6,028,087	6,694,584
総資産額 (千円)	15,351,427	16,414,315	15,314,191	16,393,359	16,320,826
1株当たり純資産額 (円)	989.99	1,041.06	1,177.36	1,313.51	1,458.74
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	30.00	30.00	30.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.92	89.30	172.34	164.19	177.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.6	29.1	35.3	36.8	41.0
自己資本利益率 (%)	7.8	8.8	15.5	13.2	12.8
株価収益率 (倍)	10.34	6.10	2.65	4.69	4.14
配当性向 (%)	26.69	22.40	17.40	18.27	16.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	266,114	376,025	953,864	1,279,018	1,745,460
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	532,911	856,304	634,002	1,069,534	783,233
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	564,479	675,786	77,229	99,407	982,206
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,224,876	1,420,382	1,817,474	1,927,550	1,907,571
従業員数 (名)	147	164	166	165	169
(ほか、臨時雇用者平均人員)	(23)	(21)	(22)	(23)	(21)

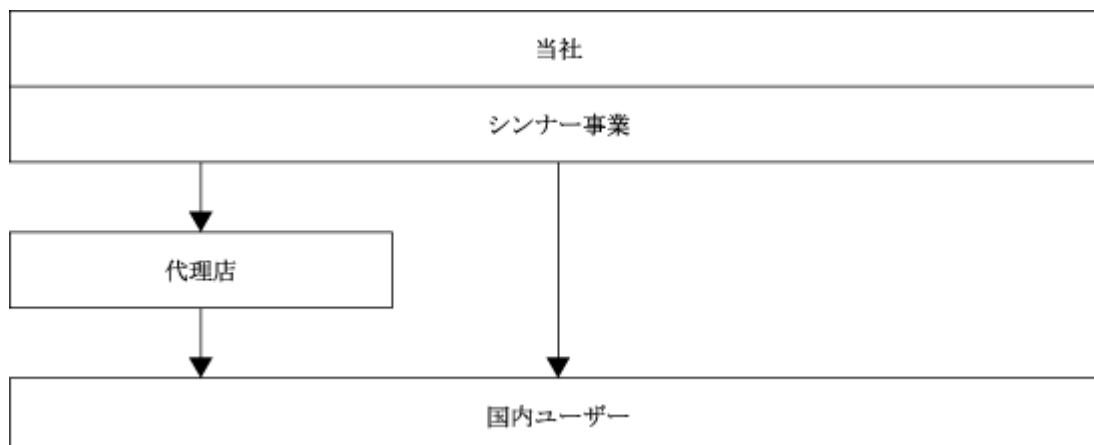
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため該当事項はありません。
- 5 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、従業員数欄の( )は、臨時雇用者平均人員を外数で記載しております。
- 6 平成21年 3 月期、平成22年 3 月期及び平成23年 3 月期の 1 株当たり配当額30円には、特別配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和27年12月	東京都港区芝新橋(現東新橋)に於いて、シンナーの製造販売を目的として大伸化学株式会社を設立。
昭和35年2月	埼玉県草加市に草加工場を設置。
昭和42年1月	東京都港区芝浜松町二丁目2番地(現大門一丁目4番10号)に本社を移転。
昭和45年5月	埼玉県越谷市に越谷工場を設置、同時に草加工場は閉鎖して売却。
昭和51年4月	米国デュポン社と提携、同社の家庭塗料国内総発売元となる(昭和60年、デュポン社の生産中止により、ベルギーデュポン社に提携先変更)。
昭和56年4月	関西地区の販売拠点として大阪市中央区に大阪営業所を設置。
昭和58年3月	九州地区の販売拠点として福岡市中央区に福岡営業所を設置。
昭和60年5月	西日本の生産拠点として兵庫県神崎郡福崎町に兵庫工場を設置。
昭和62年2月	東京都港区芝大門一丁目2番13号に本社を移転。
昭和63年4月	関西地区の販売体制を強化することに伴い、大阪営業所を支店に昇格。
昭和63年4月	中部地区の販売拠点として名古屋市中村区に名古屋営業所を設置。
平成元年7月	台湾大勤化成股分有限公司に資本参加(出資比率5%)。
平成元年7月	岐阜県恵那市に工場用地を取得。
平成2年7月	ベルギーデュポン社、家庭塗料の生産中止により当社も販売中止。
平成3年1月	台湾大勤化成股分有限公司との間に技術援助契約締結。
平成5年4月	大村塗料株式会社との間に技術開発委託契約を締結。
平成5年8月	東京都港区芝大門一丁目10番11号に本社を移転。
平成7年4月	鳥取県鳥取市に鳥取R&Dセンターを設置。
平成7年10月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録。
平成8年12月	越谷工場内にプラスチック筐体の電磁波シールド加工の量産化のためのテストプラント完成。シンナー単品製造設備増設。
平成9年4月	EMIシールド事業本部を設置し、EMIシールド営業部・越谷製造部・鳥取製造部を開設。中部地区の販売体制を強化することに伴い、名古屋営業所を支店に昇格。大村塗料株式会社との間に専用実施権設定契約を締結。
平成9年7月	台湾に連結子会社「台湾大伸股分有限公司」を設立(出資比率51%)。
平成9年11月	台湾大伸股分有限公司との間に技術援助契約締結。
平成11年10月	EMIシールド鳥取製造部を閉鎖し鳥取R&Dセンターに統合。
平成12年1月	台湾大伸股分有限公司の株式を600万株追加取得(出資比率91%)。
平成12年4月	本社・営業本部にインキ統括部・企画開発部を開設。EMIシールド事業本部を廃止。
平成12年9月	台湾大伸股分有限公司の株式を500万株追加取得(出資比率93.25%)。
平成12年11月	JQA品質マネジメントシステムISO9001認証取得。
平成13年3月	EMIシールド事業より撤退。
平成13年7月	JQA環境マネジメントシステムISO14001認証取得。
平成14年1月	台湾の連結子会社「台湾大伸股分有限公司」を清算結了。
平成14年3月	鳥取R&Dセンター閉鎖。
平成14年4月	埼玉県越谷市にテクノセンターを設置。
平成15年4月	埼玉県越谷市に東京支店を設置。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年5月	東北地区の販売拠点として仙台市青葉区に仙台営業所を設置。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年7月	東京都港区芝大門一丁目9番9号に本社を移転。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社は、各種シンナー類の製造及び販売を主たる事業としております。  
事業の系統図は次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
169 (21)	36.5	12.0	6,519

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(嘱託、パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。  
 4 臨時雇用者には、派遣社員を含んでおりません。  
 5 当社は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (2) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加や経済政策効果等に支えられ緩やかな回復局面に入ったものの、厳しい雇用情勢や円高の進行等により景気は足踏み状態となり、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響から、さらに先行きが見通せない状況となりました。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、生産・出荷数量は、ともに前年と比較して微増となりました。

このような情勢のもとで当社は、有機溶剤専門メーカーとして新規ユーザーの開拓を中心に販売力を強化いたしました結果、製品については生産数量154,031トン、出荷数量153,639トンと、ともに前年同期実績に比べ7.6%増、7.8%増とそれぞれ増加いたしました。

当事業年度の業績といたしましては、売上高は景気回復等により出荷数量が増加したことや、原油・ナフサ市況が前年に比べて高水準で推移したことにより販売単価も上昇したため、248億8百万円と前年同期比10.1%の増収となりました。

主な品目の売上高は、増加したのものとしては、単一溶剤類が105億89百万円で前年同期比18.7%増、特殊シンナー類が22億58百万円で前年同期比8.9%増、洗浄用シンナー類が18億41百万円で前年同期比3.0%増、減少したのものとしては、印刷用溶剤類が49億67百万円で前年同期比0.1%減、単一溶剤直送品を中心とした商品が23億38百万円で前年同期比0.1%減となりました。

損益面に関しましては、出荷数量の増加が増益要因となりましたが、原材料価格の上昇が減益要因となったことに加えて減価償却費等が増加したことにより、営業利益は前年同期比2.5%減の14億94百万円、経常利益は前年同期比0.4%減の14億50百万円といずれも僅かながら減益となりました。一方当期純利益については税金費用が減少したため前年同期比8.2%増の8億15百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べて19百万円減少し、19億7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、17億45百万円(前年同期は12億79百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額5億18百万円及び預け金の増加1億63百万円等があったものの、税引前当期純利益の計上14億46百万円、売上債権の減少3億3百万円及び仕入債務の増加2億65百万円等があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、7億83百万円(前年同期は10億69百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億28百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、9億82百万円(前年同期は99百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入4億円があったものの、短期借入金の返済による支出7億円、長期借入金の返済による支出4億68百万円等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、シンナー製造業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

なお、セグメントについての詳細は、「第5 経理の状況(セグメント情報等)」をご覧ください。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績については、単一セグメントのため品目別に記載しております。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラッカーシンナー類	698,103	7.2
合成樹脂塗料用シンナー類	839,234	3.4
洗浄用シンナー類	1,815,166	3.8
印刷用溶剤類	4,976,048	0.3
特殊シンナー類	2,271,971	8.8
単一溶剤類	10,644,744	18.3
エタノール・その他	1,319,987	28.8
合計	22,565,256	11.1

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績については、単一セグメントのため品目別に記載しております。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ラッカーシンナー類	748,064	6.3	3,475	4.8
合成樹脂塗料用シンナー類	829,996	3.6	6,980	44.7
洗浄用シンナー類	1,831,602	2.2	13,206	43.2
印刷用溶剤類	4,972,176	0.0	11,519	65.8
特殊シンナー類	2,253,313	8.4	17,096	22.0
単一溶剤類	10,594,492	18.9	51,399	10.3
エタノール・その他	1,247,416	34.1	26,571	63.8
合計	22,477,061	11.3	130,249	5.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績については、単一セグメントのため品目別に記載しております。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品		
ラッカーシンナー類	747,905	5.7
合成樹脂塗料用シンナー類	827,839	3.1
洗浄用シンナー類	1,841,662	3.0
印刷用溶剤類	4,967,606	0.1
特殊シンナー類	2,258,123	8.9
単一溶剤類	10,589,688	18.7
エタノール・その他	1,237,063	34.8
小計	22,469,889	11.3
商品		
単一溶剤直送品	2,054,116	1.1
その他商品	284,056	8.0
小計	2,338,173	0.1
合計	24,808,062	10.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東洋インキ製造(株)	5,166,361	22.9	5,268,135	21.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の相手先、東洋インキ製造(株)には、東洋インキ北海道(株)、東洋インキ東北(株)、東洋インキ中四国(株)、東洋インキ九州(株)等の販売高を含んでおります。

3 東洋インキ製造(株)は、平成23年4月1日に会社分割制度による持株会社制へ移行しており、持株会社の東洋インキS Cホールディングス(株)と、事業会社の東洋インキ(株)、トーヨーケム(株)に分割されております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、東日本大震災の影響もあり、当社を取り巻く経営環境は引続き先行き不透明な厳しい状況で推移するものと思われれます。

当業界も一段と競争が激化するものと予想され、原油・ナフサ市況も波乱含みの中東情勢を反映して、石化基礎原料価格の動向も予断を許さない状況にあります。

このような環境下におきまして当社は、経営資源を駆使して積極的な経営活動を展開し、さらなる新規需要の開拓など販売活動に全力を傾注するとともに生産、物流面での合理化を推進して業績の向上に取り組む所存であります。



#### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の内容のものがあります。なお当該リスク情報は当事業年度末現在における当社の判断に基づき記載しております。

- (1) 当社は、既存分野での新規開拓と新しい溶剤マーケットを開発するとともに、生産、物流などの合理化を進め業績の振れの緩和に努めていますが、原油・ナフサの市況動向が経営成績に影響を与える可能性があります。
- (2) 当社は、法令遵守に日頃から注力しておりますが、消防法、毒劇法、その他の環境関連の法令改正とともに規制強化等により、経営成績に影響を受けることがあります。
- (3) 当社は、生産拠点を東日本に越谷工場、西日本に兵庫工場と二カ所に分散配置し補完機能をもたせており、かつ防火管理体制に関しても自衛消防による防災訓練を定期的に行う等災害対策を実施しておりますが、地震・台風といった自然災害及び火災・爆発等の事故が発生した場合、あるいはコンピュータシステムが稼働できなくなった場合、経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

##### 技術供与契約

当社は、台湾の大勤化成股分有限公司に対してシンナー製造に関する技術供与を行う契約を平成8年4月1日に締結しております。

#### 6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、顧客に信頼される『製品』を開発することに加え、既製品の研究改良(品質・安全・性能・環境)を行っております。特に環境対策や作業者に対する安全性、危険性をテーマに溶剤の見地から、改善・開発、及び溶剤のリサイクル化等において努力しております。

当事業年度において当社が支出した研究開発費の総額は、95百万円であります。研究開発活動の内容を示すと次のとおりであります。

- (1) 地球温暖化現象やオゾン層破壊係数の大きい塩素系溶剤を対象に代替品の研究を行い、実用化して効果が現れております。
- (2) 現在、様々な洗浄剤がありますが、その目的・用途に合わせ、最善の製品を提案・提供すると共にリサイクル化を推進し、リサイクル溶剤を有効活用できるように考慮し開発を行っております。既に多数のユーザーより支持を受け、実績ともに効果が現れております。
- (3) 大気汚染防止法やPRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)に鑑み、環境汚染影響のより少ない溶剤を開発するとともに、有害物の大気中への排出を少なくする使用方法の選定や処理設備の検証を行い、お客様に提案できるよう活動を進めております。
- (4) より高度な品質を確保する為の設備の検証や生産技術の確立、また有機溶剤の枠にとられない事業分野展開の助けとして、生産設備の開発を進めております。なかでも電子材料用途向けの溶剤供給を目指して、生産面と管理面の技術開発を進めております。

また、越谷工場での樹脂溶解関連における実務的な生産技術の確立、及び高効率生産設備開発に取り組んでおります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、163億20百万円(前事業年度末比72百万円減)となりました。

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は、110億91百万円(前事業年度末比86百万円減)となりました。これは主に、売掛金の増加(同2億90百万円増)及び預け金の増加(同1億63百万円増)等があったものの、受取手形の減少(同5億94百万円減)等があったことによるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は、52億29百万円(前事業年度末比13百万円増)となりました。これは主に、減価償却費の計上4億84百万円(同49百万円増)等があったものの、越谷工場及び兵庫工場の製造設備等の取得4億77百万円(同3億25百万円減)等があったことによるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は、73億56百万円(前事業年度末比5億86百万円減)となりました。これは主に、支払手形の増加(同1億70百万円増)及び未払法人税等の増加(1億22百万円増)等があったものの、短期借入金の減少(同7億円減)及び未払金の減少(同2億53百万円減)等があったことによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は、22億70百万円(前事業年度末比1億52百万円減)となりました。これは主に、社債の減少(同70百万円減)及び長期借入金の減少(同84百万円減)等があったことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、66億94百万円(前事業年度末比6億66百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同6億77百万円増)があったことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前年同期に比べて19百万円減少し、19億7百万円となりました。キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。キャッシュ・フロー関連指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	36.8	41.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	21.6	20.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	305.4	175.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	16.9	27.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (2) 経営成績

### (売上高)

当事業年度における売上高は、出荷数量の増加等により、248億8百万円(前事業年度比22億80百万円増)となりました。

### (売上原価・販売費及び一般管理費)

売上原価は、生産数量の増加等により、201億20百万円(前事業年度比23億94百万円増)となりました。販売費及び一般管理費は、管理コストの削減に積極的に取り組んだ結果、31億92百万円(前事業年度比75百万円減)となりました。

### (営業利益)

上記の結果、営業利益は14億94百万円(前事業年度比38百万円減)となりました。

### (営業外損益)

営業外損益は、差引44百万円のマイナス(前事業年度は、76百万円のマイナス)となりました。受取利息及び配当金から、支払利息、手形売却損、社債利息及び社債発行費を差し引いた金融収支は、70百万円のマイナス(前事業年度は、94百万円のマイナス)となっております。

### (経常利益)

上記の結果、経常利益は14億50百万円(前事業年度比5百万円減)となりました。

### (特別損益)

特別損益は、受取保険金24百万円等を計上したものの、固定資産除却損24百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額21百万円等の計上により、4百万円のマイナス(前事業年度は、25百万円のマイナス)となりました。

### (税引前当期純利益及び当期純利益)

この結果、税引前当期純利益は、14億46百万円(前事業年度比15百万円増)となりました。税金費用を差し引いた当期純利益は、8億15百万円(前事業年度比61百万円増)となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資については、生産性の合理化等に向けて設備の新設・改修に設備投資をした結果、当事業年度の設備投資額は、4億77百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他		
越谷工場 (埼玉県越谷市)	シンナー 製造設備	1,406,386	258,069	1,122,072 (20,671) [4,825]	33,434	37,428	2,857,392	59
兵庫工場 (兵庫県神崎郡 福崎町)	シンナー 製造設備	560,720	122,075	251,738 (17,604)	30,996	10,843	996,374	40

- (注) 1 上記中の [ ] 内は賃借中のものであり、外数であります。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 従業員数には嘱託、パートタイマー、アルバイトは含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の増 加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
越谷工場 (埼玉県越谷市)	シンナー 製造設備	100,000		借入金	平成23年 12月	平成24年 3月	生産能力 15%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,592,000	4,592,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	4,592,000	4,592,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年10月19日(注)	450,000	4,592,000	297,000	729,000	400,280	666,880

(注) 有償の一般募集による増加

(入札による募集) 385,000株  
発行価格1,320円 資本組入額660円  
(入札によらない募集) 65,000株  
発行価格1,470円 資本組入額660円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	7	45	1	1	555	618	-
所有株式数(単元)	-	805	68	992	22	5	2,695	4,587	5,000
所有株式数の割合(%)	-	17.55	1.48	21.63	0.48	0.11	58.75	100.00	-

(注) 自己株式2,700株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に700株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
坪井 誠一郎	東京都大田区	700	15.25
有限会社 坪井	東京都大田区南馬込2丁目24-28	433	9.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	260	5.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	169	3.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	143	3.11
丸善石油化学株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25-10	130	2.83
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	100	2.18
大伸化学従業員持株会	東京都港区芝大門1丁目9-9	98	2.15
坪井 宏造	東京都大田区	80	1.76
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	64	1.39
計	-	2,178	47.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,585,000	4,585	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	4,592,000	-	-
総株主の議決権	-	4,585	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式700株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大伸化学株式会社	東京都港区芝大門 1丁目9-9	2,000	-	2,000	0.0
計	-	2,000	-	2,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成23年6月29日の定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	70,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成25年6月30日から平成33年6月29日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 当社が当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に付与株式数を乗じた額とする。また、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げるものとする。

記

当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式無償割当て・株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合、公正な価額による新株式の発行の場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要するものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行にかかる本取締役会決議に基づき、定めるものとする。

4 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱いは、以下のとおりであります。

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生日において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承認する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。

以上



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】 普通株式

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,700	-	2,700	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置づけており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

配当水準といたしましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、純資産配当率が市中の金利水準を上回ることを念頭におき、配当性向及び内部留保等を勘案して決定する方針をとっております。

また当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる」旨を定款に定めておりますが、現在は期末配当1回のみ実施しております。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、上記基本方針に基づき業績等を勘案した結果、1株当たり20円の普通配当に特別配当10円を加えて合計30円の期末配当を実施することといたしました。この結果、配当性向は16.9%、純資産配当率は2.2%となりました。

内部留保資金の資金使途につきましては、今後予想される業界内の競争激化に対応し、将来の事業展開に向けた財務体質及び経営基盤の強化に活用して事業の拡大に努めてまいり所存であります。

なお当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	137	30

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月期
最高(円)	925	778	685	810	830
最低(円)	677	530	420	431	630

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	681	710	750	800	830	810
最低(円)	661	685	690	755	780	677

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		坪井 誠一郎	昭和3年5月6日生	昭和27年12月 大伸化学株式会社設立 専務取締役就任 昭和57年11月 当社代表取締役社長就任 昭和59年5月 関東塗料工業組合理事就任 昭和63年12月 有限会社坪井設立 代表取締役就任(現任) 平成10年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注)2	700
代表取締役 社長		杉浦 久毅	昭和28年11月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成6年4月 当社名古屋営業所長 平成9年4月 当社名古屋支店長 平成13年6月 当社取締役営業本部長兼第1営業 部長就任 平成14年7月 当社取締役営業本部長就任 平成16年6月 当社常務取締役営業本部長就任 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 関東塗料工業組合理事就任(現任)	(注)2	21
常務取締役	営業本部長	石上 次郎	昭和26年6月30日生	昭和51年3月 当社入社 平成9年4月 当社大阪支店長 平成15年6月 当社取締役大阪支店長就任 平成21年6月 当社常務取締役営業本部長就任 (現任)	(注)2	20
常務取締役		遠藤 裕良	昭和32年11月10日生	昭和57年12月 当社入社 平成12年4月 当社第2営業部長 平成15年4月 当社資材部長 平成17年6月 当社取締役資材部長就任 平成21年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	32
取締役	営業本部 副本部長	高野 展行	昭和29年3月14日生	昭和59年3月 当社入社 平成12年4月 当社インキ統括部長 平成14年4月 当社第1営業部長兼インキ統括部 長 平成17年6月 当社取締役第1営業部長兼インキ 統括部長就任 平成19年4月 当社取締役インキ統括部長就任 平成23年4月 当社取締役営業本部副本部長就任 (現任)	(注)2	17
取締役	製造本部長 越谷工場長	飯塚 利明	昭和30年12月3日生	昭和53年3月 当社入社 平成14年11月 当社越谷工場長 平成21年6月 当社取締役製造本部長兼越谷工場 長就任(現任)	(注)2	17
監査役 (常勤)		塩川 一雄	昭和14年10月28日生	平成9年7月 日経連労働コンサルタント(現東 京経営者協会公認経営労務コンサル タント)就任 平成12年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	10
監査役		杉山 朝之進	昭和2年10月5日生	昭和33年4月 弁護士開業(第一東京弁護士会) 昭和57年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	19
監査役		服部 太一	昭和22年3月3日生	平成21年6月 千代田開発株式会社退職 平成21年6月 当社顧問 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						836

(注) 1 常勤監査役塩川一雄ならびに監査役杉山朝之進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 3 常勤監査役塩川一雄の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役杉山朝之進の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役服部太一の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では業務執行の迅速化と効率化及び積極的な人材の登用を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおり3名であります。

執行役員インキ統括部長	山田 陽 一
執行役員工業塗料統括部長	中島 俊 夫
執行役員製造本部副本部長兼兵庫工場長	小林 進

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

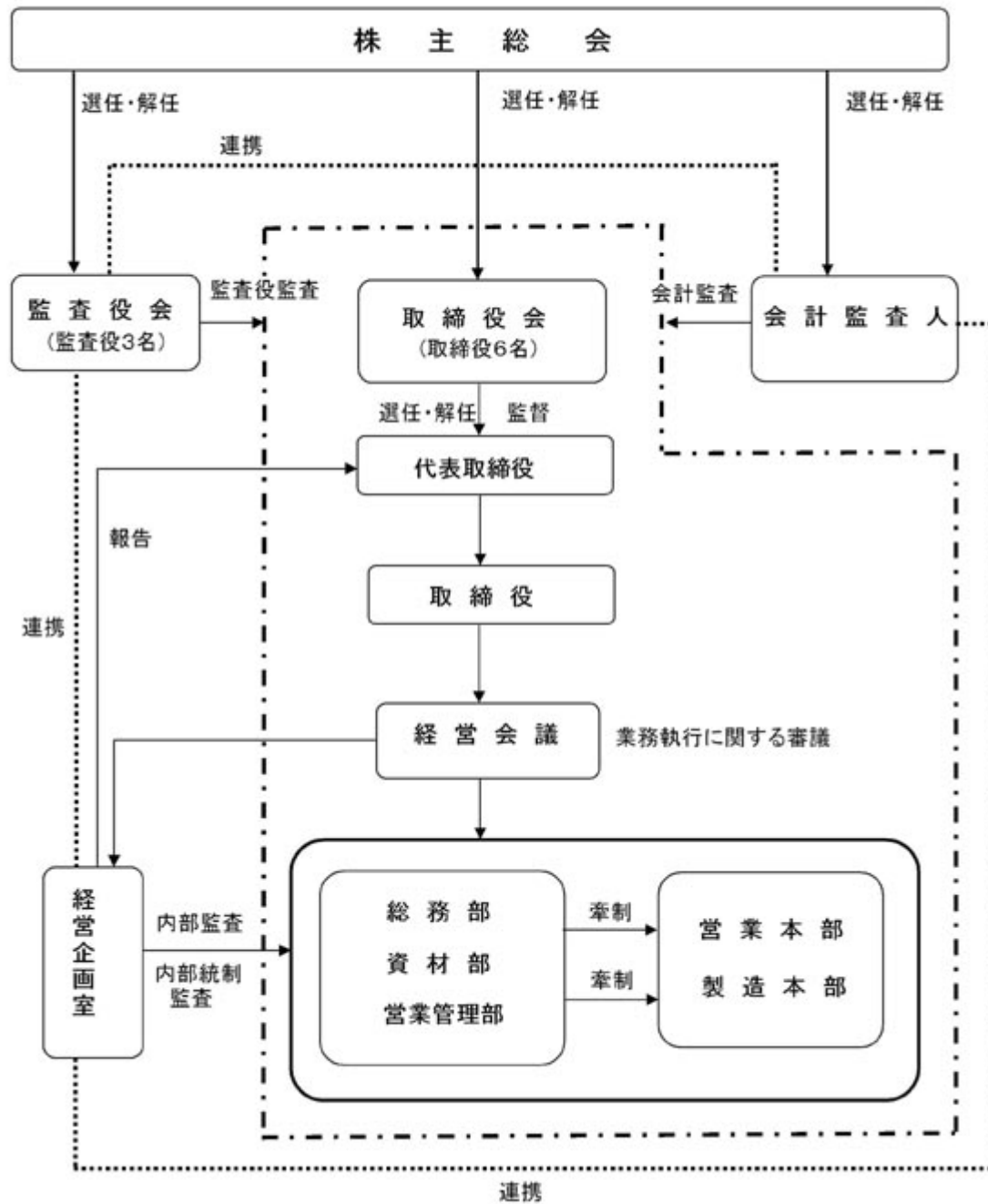
#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

有価証券報告書提出日現在、取締役会は、常勤取締役5名、非常勤取締役1名の計6名の取締役で構成され、定例として3ヵ月に1回、その他必要に応じて随時開催されており、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、経営計画の進捗状況を遅滞なく把握し取締役の監督を行っております。また監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成され、うち2名は社外監査役であり、各監査役とも取締役会及び経営会議その他の重要な会議に出席して、経営状態及び取締役の業務執行に対する適時適正な監査を行っております。

さらに当社では、取締役会付議事項の事前協議、その他全社的事件を審議する会議体として常勤取締役、常勤監査役を構成員とした経営会議を定期的あるいは随時開催することにより、経営及び業務運営管理に関する重要執行方針について、効率的かつ迅速に審議対応しております。加えて執行役員制度を導入することにより、一層機動的な業務執行を行える体制を整備拡充いたしました。

また上記体制におきましては、社外取締役は選任しておりませんが、当社といたしましては、当社の事業内容に精通した社内取締役で構成される取締役会と、独立した立場から監査機能を発揮する社外監査役を含む監査役会による現体制が、当社にとってよりふさわしいコーポレートガバナンスであると考えております。



#### ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、内部管理体制を一層強化するために、牽制組織の整備を図っております。組織の形態といたしましては総務部、資材部、営業管理部、経営企画室等が事務統制、予算統制、適時開示等を行い各部門に対しても牽制機能を確保しております。また社内規程等につきましては、コンプライアンス体制の強化の一環として「企業行動指針」「社員・役員行動規範」を制定するとともに、不正行為等の早期発見のため「内部通報マニュアル」に基づく内部通報制度を導入しております。

加えてリスク管理体制につきましては「リスク管理方針」を定め、リスクの見直し対応ができる仕組みを整備しております。さらに内部監査機能として内部統制担当部門である経営企画室等が計画的に監査を実施することによりコンプライアンス対応、リスク管理のモニタリングを行っております。重ねて金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制制度」に関して、社長直轄の経営企画室が内部統制システムの整備運用状況について評価を行い、代表取締役社長が「内部統制報告書」において財務報告に係る内部統制は有効である旨の意見を表明しております。

#### ハ リスク管理体制の整備状況

発生が予想される各種リスクにつきましては、主管部門を定め経営企画室が定期的、あるいは随時見直しを行い、経営会議において内容を検討し対応を決定しております。

##### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査につきましては社長直轄の組織である経営企画室3名が内部統制を含めた社内監査を担当し、監査役監査に関しましては常勤の社外監査役1名及び非常勤の監査役（社外監査役1名、社内監査役1名）が取締役の業務執行に対するモニタリングを含めた監査を実施しております。

また監査役は、会計監査人である應和監査法人との間で、取締役の職務執行状況に関する意見交換や期中に実施した業務監査の状況についての説明等の打合せを期中2回以上実施するなど効果的な連携により、業務全般に関して厳格な監査を行っております。

さらに監査役と内部監査を担当する経営企画室は、期中監査計画の内容について事前に打合せを行い、それぞれ合意した事項について監査を実施しており、結果についても適宜情報交換をしております。

##### 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。また社外監査役は2名であります。

#### イ 会社と社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は、有価証券報告書提出日現在において当社株式29,000株を保有しておりますが、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

#### ロ 社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外監査役2名は、それぞれ、会社経営に関する知見あるいは弁護士としての法律知識を有しており経営会議、取締役会等において当社に対して有益な指摘・助言を行い十分な監査機能を発揮しております。また大阪証券取引所に対する独立役員の届出は1名のみ行っておりますが、社外監査役の2名は、いずれも取引所制定の有価証券上場規程による独立役員の要件を満たしており、社外監査役としての独立性は確保されております。

## 八 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外監査役の選任に当たりましては、当該監査役の過去及び現在の経歴を考慮するとともに、人格、識見等を含めて総合的に判断して決定したものです。

### 二 社外監査役による監督または内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携

当社の社外監査役による監査役監査は、独立性を持った中立的視点から、取締役会及び経営会議その他の重要な会議における取締役の職務執行等に対する意見表明のほか、内部監査部門である経営企画室との連携のもと、会計監査人とも情報を共有し実施されております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	226,380	143,280	-	70,000	13,100	8
監査役 (社外監査役を除く。)	13,200	4,800	-	1,000	7,400	2
社外監査役	27,600	19,200	-	6,000	2,400	2

(注) 上記の退職慰労金には、当事業年度の引当金繰入額、取締役8名に対して13,100千円、監査役(社外監査役を除く)2名に対して200千円、社外監査役2名に対して2,400千円を含んでおります。

### ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の基本報酬は、その限度額をそれぞれ株主総会において定め、各人への配分は、取締役については取締役会にはかり、監査役については監査役会の協議に基づいて決定しております。なお、平成4年2月10日開催の定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額200,000千円以内(ただし使用人給与は含まない。)と決議し、平成6年6月29日開催の定時株主総会において監査役の報酬限度額は、年額30,000千円以内と決議しております。

また、平成23年6月29日開催の第59期定時株主総会において、上記の取締役報酬額とは別枠として、常勤取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等は、年額15,000千円以内と決議しております。

## 株式の保有状況

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

□ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	32,189	31,137	120	-	-
非上場株式以外の株式	138,298	122,938	3,253	-	20,729

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

会計監査は、下記記載の指定社員2名及び会計監査業務に係る補助者である公認会計士2名、その他4名の計8名による監査体制がとられております。

公認会計士の氏名		継続関与年数	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	澤田 昌輝	(注)	應和監査法人
	星野 達郎	(注)	

(注) 関与年数が7年以内であるため記載を省略しております。

定款における取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め方

イ 取締役の定数

当社の取締役は、定款により10名以内と定められております。

□ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。

□ 中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
18,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、應和監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第57期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第58期事業年度の財務諸表 應和監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

應和監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成21年6月26日

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年6月27日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成21年6月26日開催の第57期定時株主総会終結をもって任期満了となることに伴う異動であります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

「特段の意見はありません。」との回答を得ております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準、ディスクロージャー制度に関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,681,550	2,661,571
受取手形	<sup>1</sup> 1,592,932	<sup>1</sup> 998,524
売掛金	5,887,427	6,178,212
商品及び製品	144,788	140,269
原材料及び貯蔵品	436,984	476,257
前払費用	23,040	23,482
繰延税金資産	81,999	93,517
預け金	<sup>1</sup> 281,728	<sup>1</sup> 445,074
未収入金	69,739	90,006
未収収益	273	-
その他	568	1,188
貸倒引当金	23,547	16,795
流動資産合計	11,177,484	11,091,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 2,374,783	<sup>2</sup> 2,422,033
減価償却累計額	1,293,800	1,339,952
建物(純額)	1,080,982	1,082,081
構築物	2,013,017	2,604,665
減価償却累計額	1,386,855	1,522,492
構築物(純額)	626,161	1,082,172
機械及び装置	2,424,698	2,496,874
減価償却累計額	2,027,108	2,123,489
機械及び装置(純額)	397,589	373,385
車両運搬具	151,859	163,523
減価償却累計額	108,983	103,871
車両運搬具(純額)	42,876	59,651
工具、器具及び備品	619,942	629,184
減価償却累計額	521,948	555,523
工具、器具及び備品(純額)	97,993	73,661
土地	<sup>2</sup> 1,388,170	<sup>2</sup> 1,388,441
建設仮勘定	453,730	-
有形固定資産合計	4,087,503	4,059,393
無形固定資産		
借地権	22,749	22,749
ソフトウェア	57,101	60,578
その他	7,026	6,544
無形固定資産合計	86,877	89,872

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	170,488	154,075
出資金	50	50
長期貸付金	120,000	102,000
従業員に対する長期貸付金	14,761	26,054
破産更生債権等	28,488	23,563
長期前払費用	19,515	21,257
繰延税金資産	110,820	120,963
差入保証金	107,547	122,738
保険積立金	495,582	528,657
会員権	23,300	24,525
貸倒引当金	49,059	43,683
その他	-	50
投資その他の資産合計	1,041,493	1,080,251
<b>固定資産合計</b>	<b>5,215,874</b>	<b>5,229,517</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,393,359</b>	<b>16,320,826</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,053,195	2,224,140
買掛金	2,751,842	2,847,011
短期借入金	<sup>2</sup> 1,460,000	<sup>2</sup> 760,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 468,920	<sup>2</sup> 484,840
リース債務	5,607	5,732
未払金	538,472	285,368
未払費用	61,735	60,011
未払法人税等	239,287	361,744
未払消費税等	47,059	-
預り金	55,719	48,600
賞与引当金	119,049	130,750
役員賞与引当金	71,000	77,000
その他	1,016	818
流動負債合計	7,942,905	7,356,018
<b>固定負債</b>		
社債	630,000	560,000
長期借入金	<sup>2</sup> 1,260,090	<sup>2</sup> 1,175,250
リース債務	11,100	5,367
退職給付引当金	429,883	421,910
役員退職慰労引当金	91,291	103,991
その他	-	3,703

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債合計	2,422,365	2,270,222
負債合計	10,365,271	9,626,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金		
資本準備金	666,880	666,880
資本剰余金合計	666,880	666,880
利益剰余金		
利益準備金	86,245	86,245
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	79,732	74,758
別途積立金	2,175,000	2,275,000
繰越利益剰余金	2,296,657	2,878,990
利益剰余金合計	4,637,635	5,314,994
自己株式	2,091	2,091
株主資本合計	6,031,423	6,708,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,335	14,198
評価・換算差額等合計	3,335	14,198
純資産合計	6,028,087	6,694,584
負債純資産合計	16,393,359	16,320,826

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	20,186,350	22,469,889
商品売上高	2,340,838	2,338,173
売上高合計	22,527,189	24,808,062
売上原価		
製品期首たな卸高	93,381	128,029
当期製品製造原価	15,663,051	17,983,796
合計	15,756,433	18,111,825
製品期末たな卸高	128,029	123,657
製品売上原価	15,628,404	17,988,168
商品期首たな卸高	20,289	16,759
当期商品仕入高	2,093,698	2,132,190
合計	2,113,987	2,148,949
商品期末たな卸高	16,759	16,612
商品売上原価	2,097,227	2,132,337
売上原価合計	17,725,632	20,120,505
売上総利益	4,801,557	4,687,557
販売費及び一般管理費		
運賃	1,486,530	1,588,968
貸倒引当金繰入額	19,180	-
役員報酬	161,760	167,280
従業員給料及び手当	376,290	384,665
賞与	145,390	128,285
役員賞与引当金繰入額	71,000	77,000
賞与引当金繰入額	58,191	59,596
退職給付費用	62,894	41,547
役員退職慰労引当金繰入額	16,300	15,700
役員退職慰労金	166,348	7,200
法定福利及び厚生費	86,609	90,064
交際費	47,477	44,142
通信交通費	84,856	89,585
賃借料	146,802	166,375
減価償却費	44,261	55,066
技術開発費	15,072	14,428
その他	279,797	263,041
販売費及び一般管理費合計	3,268,765	3,192,947
営業利益	1,532,791	1,494,610



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,860	4,258
受取配当金	5,359	3,373
受取保険金	-	6,070
保険返戻金	-	7,643
為替差益	59	-
その他	18,510	13,797
営業外収益合計	29,789	35,143
<b>営業外費用</b>		
支払利息	71,715	53,376
手形売却損	11,830	14,061
社債利息	1,007	10,441
社債発行費	21,460	-
為替差損	-	19
その他	176	1,426
営業外費用合計	106,190	79,324
経常利益	1,456,390	1,450,428
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 1,189	<sup>2</sup> 3,490
貸倒引当金戻入額	-	5,656
受取保険金	-	24,173
受取補償金	-	8,501
特別利益合計	1,189	41,823
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 1,488	<sup>3</sup> 47
固定資産除却損	<sup>4</sup> 25,445	<sup>4</sup> 24,776
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,211
特別損失合計	26,934	46,035
税引前当期純利益	1,430,645	1,446,215
法人税、住民税及び事業税	590,802	646,178
法人税等調整額	86,282	15,001
法人税等合計	677,084	631,176
当期純利益	753,561	815,038

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費					
期首材料たな卸高		505,697		430,344	
当期材料仕入高		13,700,068		16,076,866	
計		14,205,765		16,507,210	
期末材料たな卸高		430,344		469,321	
当期材料費		13,775,421	87.9	16,037,889	89.2
2 労務費					
賃金		393,770		410,936	
退職給付費用		70,505		57,950	
賞与引当金繰入額		60,048		70,337	
その他労務費		292,773		280,469	
当期労務費		817,097	5.2	819,694	4.6
3 経費					
減価償却費		390,587		430,581	
荷造発送費		148,491		156,370	
その他経費		531,453		539,260	
当期経費		1,070,532	6.8	1,126,212	6.3
当期総製造費用		15,663,051	100.0	17,983,796	100.0
当期製品製造原価		15,663,051		17,983,796	

(注) 原価計算の方法は、実際原価計算による組別総合原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	729,000	729,000
当期末残高	729,000	729,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	666,880	666,880
当期末残高	666,880	666,880
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	666,880	666,880
当期末残高	666,880	666,880
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	86,245	86,245
当期末残高	86,245	86,245
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	85,060	79,732
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,328	4,974
<b>当期変動額合計</b>	5,328	4,974
当期末残高	79,732	74,758
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,075,000	2,175,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	100,000	100,000
<b>当期変動額合計</b>	100,000	100,000
当期末残高	2,175,000	2,275,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,775,458	2,296,657
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	137,691	137,679
固定資産圧縮積立金の取崩	5,328	4,974
別途積立金の積立	100,000	100,000
<b>当期純利益</b>	753,561	815,038
<b>当期変動額合計</b>	521,199	582,333
当期末残高	2,296,657	2,878,990
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,021,764	4,637,635

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	137,691	137,679
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	753,561	815,038
当期変動額合計	615,870	677,359
<b>当期末残高</b>	<b>4,637,635</b>	<b>5,314,994</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,779	2,091
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	312	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>312</b>	<b>-</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,091</b>	<b>2,091</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,415,864	6,031,423
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	137,691	137,679
当期純利益	753,561	815,038
自己株式の取得	312	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>615,558</b>	<b>677,359</b>
<b>当期末残高</b>	<b>6,031,423</b>	<b>6,708,783</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12,128	3,335
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,793	10,862
<b>当期変動額合計</b>	<b>8,793</b>	<b>10,862</b>
<b>当期末残高</b>	<b>3,335</b>	<b>14,198</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,403,736	6,028,087
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	137,691	137,679
当期純利益	753,561	815,038
自己株式の取得	312	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,793	10,862
<b>当期変動額合計</b>	<b>624,351</b>	<b>666,496</b>
<b>当期末残高</b>	<b>6,028,087</b>	<b>6,694,584</b>

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,430,645	1,446,215
減価償却費	434,877	484,810
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,211
為替差損益（ は益）	59	19
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,096	7,973
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	61,826	12,700
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,983	11,700
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,000	6,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,145	12,128
受取利息及び受取配当金	11,220	7,632
支払利息及び社債利息	72,722	63,817
有形固定資産売却損益（ は益）	299	3,443
有形固定資産除却損	13,282	11,929
保険解約損益（ は益）	4,860	8,226
受取保険金	-	24,173
受取補償金	-	8,501
売上債権の増減額（ は増加）	657,214	303,623
たな卸資産の増減額（ は増加）	46,179	34,754
預け金の増減額（ は増加）	193,074	163,346
前払年金費用の増減額（ は増加）	17,835	-
仕入債務の増減額（ は減少）	702,080	265,760
未払債務の増減額（ は減少）	29,600	33,432
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,229	24,986
その他の投資等の増減額（ は増加）	2,888	10,086
その他の流動負債の増減額（ は減少）	7,723	8,155
その他の固定負債の増減額（ は減少）	-	3,703
小計	2,240,709	2,284,651
利息及び配当金の受取額	11,266	10,390
利息の支払額	75,697	63,341
保険金の受取額	-	24,173
補償金の受取額	-	8,501
法人税等の支払額	897,260	518,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,279,018	1,745,460

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	308,000	-
投資有価証券の取得による支出	1,096	1,109
有形固定資産の取得による支出	745,560	728,160
有形固定資産の売却による収入	8,582	9,706
無形固定資産の取得による支出	23,446	21,170
貸付けによる支出	-	13,000
貸付金の回収による収入	21,462	19,707
保険積立金の積立による支出	55,391	73,776
保険積立金の解約による収入	43,687	48,928
差入保証金の差入による支出	9,771	92,022
差入保証金の回収による収入	-	69,163
その他の投資等の増減額（ は増加）	-	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,069,534	783,233
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	180,000	700,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	475,920	468,920
社債の発行による収入	700,000	-
社債の償還による支出	-	70,000
リース債務の返済による支出	5,484	5,607
配当金の支払額	137,691	137,679
自己株式の取得による支出	312	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,407	982,206
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	110,075	19,978
現金及び現金同等物の期首残高	1,817,474	1,927,550
現金及び現金同等物の期末残高	1,927,550	1,907,571

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料 総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>商品、製品、原材料 同左  貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～9年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同左  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 同左  リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p>	
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、従来より適格年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成22年10月1日より適格年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴い、負の過去勤務債務が118,831千円発生し、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23,766千円増加しております。</p>



	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の利息 (3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の特例処理によっている金利スワップであるため決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は22,067千円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度6,641千円)は、負債及び純資産合計の1/100以下となったため、流動負債の「支払手形」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度5,683千円)、「電気通信施設利用権」(当事業年度382千円)、「水道施設利用権」(当事業年度961千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「未収収益」(当事業年度97千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」(前事業年度51千円)は、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することとしております。</p> <p>2 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「保険返戻金」(前事業年度6,765千円)は、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することとしております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 債権流動化による譲渡残高は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 1,482,779千円 預け金 281,728千円</p> <p>(譲渡済売上債権未回収分) 預け金は譲渡済売上債権のうち、債権買取会社への期末現在の必要留保金額であります。</p> <p>2 有形固定資産中下記のものが入金の担保に供されています。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 483,442千円 土地 556,546千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,039,988千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 38,500千円 1年内返済予定の長期借入金 246,000千円 長期借入金 835,500千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,120,000千円</p>	<p>1 債権流動化による譲渡残高は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 2,342,496千円 預け金 445,074千円</p> <p>(譲渡済売上債権未回収分) 預け金は譲渡済売上債権のうち、債権買取会社への期末現在の必要留保金額であります。</p> <p>2 有形固定資産中下記のものが入金の担保に供されています。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 461,891千円 土地 556,546千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,018,437千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 284,500千円 1年内返済予定の長期借入金 229,000千円 長期借入金 606,500千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,120,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">97,831千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">95,961千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 1,189千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,189千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 3,199千円 工具、器具及び備品 291千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,490千円</p>
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 1,488千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,488千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 47千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 47千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3,524千円 構築物 7,631千円 機械及び装置 2,005千円 工具、器具及び備品 120千円 固定資産撤去損 12,162千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 25,445千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 4,715千円 構築物 3,206千円 機械及び装置 3,251千円 車両運搬具 179千円 工具、器具及び備品 576千円 固定資産撤去損 12,846千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 24,776千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	4,592,000	-	-	4,592,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,300	400	-	2,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	137,691	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137,679	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	4,592,000	-	-	4,592,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,700	-	-	2,700

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	137,679	30.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137,679	30.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金 2,681,550千円	現金及び預金 2,661,571千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 754,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 754,000千円
現金及び現金同等物 1,927,550千円	現金及び現金同等物 1,907,571千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>93,395</td> <td>72,267</td> <td>21,128</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>52,828</td> <td>41,184</td> <td>11,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,223</td> <td>113,451</td> <td>32,772</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	93,395	72,267	21,128	ソフトウェア	52,828	41,184	11,644	合計	146,223	113,451	32,772	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>71,474</td> <td>62,051</td> <td>9,422</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>52,828</td> <td>49,868</td> <td>2,959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,302</td> <td>111,920</td> <td>12,382</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	71,474	62,051	9,422	ソフトウェア	52,828	49,868	2,959	合計	124,302	111,920	12,382
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	93,395	72,267	21,128																														
ソフトウェア	52,828	41,184	11,644																														
合計	146,223	113,451	32,772																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	71,474	62,051	9,422																														
ソフトウェア	52,828	49,868	2,959																														
合計	124,302	111,920	12,382																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 20,390千円 1年超 12,382千円 合計 32,772千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 10,559千円 1年超 1,822千円 合計 12,382千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 27,730千円 減価償却費相当額 27,730千円	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 20,390千円 減価償却費相当額 20,390千円																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

## (金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日管理及び与信管理を行い、取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。社債の使途は設備投資資金であります。なお、資金調達に係る流動性リスクは、資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」の注記事項に記載されているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,681,550	2,681,550	-
(2) 受取手形	1,592,932	1,592,932	-
(3) 売掛金	5,887,427	5,887,427	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	138,298	138,298	-
(5) 長期貸付金	134,761	134,761	-
(6) 支払手形	(2,053,195)	(2,053,195)	-

(7) 買掛金	(2,751,842)	(2,751,842)	-
(8) 短期借入金	(1,460,000)	(1,460,000)	-
(9) 社債	(700,000)	(700,000)	-
(10) 長期借入金	(1,729,010)	(1,712,499)	16,510
(11) デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(11)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(10)参照)。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額32,189千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,681,550	-	-	-
受取手形	1,592,932	-	-	-
売掛金	5,887,427	-	-	-
長期貸付金	19,677	91,408	19,906	3,770
合計	10,181,587	91,408	19,906	3,770

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご覧ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)



## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日管理及び与信管理を行い、取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。社債の使途は設備投資資金であります。なお、資金調達に係る流動性リスクは、資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」の注記事項に記載されているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,661,571	2,661,571	-
(2) 受取手形	998,524	998,524	-
(3) 売掛金	6,178,212	6,178,212	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	122,938	122,938	-
(5) 長期貸付金	128,054	128,054	-
(6) 支払手形	(2,224,140)	(2,224,140)	-
(7) 買掛金	(2,847,011)	(2,847,011)	-
(8) 短期借入金	(760,000)	(760,000)	-
(9) 社債	(630,000)	(649,422)	19,422

(10) 長期借入金	(1,660,090)	(1,648,585)	11,504
(11) デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記

(11) 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(10)参照)。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額31,137千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,661,571	-	-	-
受取手形	998,524	-	-	-
売掛金	6,178,212	-	-	-
長期貸付金	24,262	93,548	5,604	4,640
合計	9,862,569	93,548	5,604	4,640

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご覧ください。

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	106,004	66,427	39,576
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	32,294	34,671	2,376
合計		138,298	101,098	37,199

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全  
て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた  
額について減損処理を行っております。

当事業年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	90,639	62,720	27,919
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	32,298	39,487	7,189
合計		122,938	102,208	20,729

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全  
て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた  
額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	652,000	483,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	483,000	319,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>昭和42年6月1日より退職金制度の一部について新企業年金に移行しております。</p> <p>また、これとは別に昭和47年5月1日より総合型の厚生年金基金として関東塗料厚生年金基金にも加入しております。当該年金基金制度の概要は次のとおりであります。(*) (平成21年3月31日現在)</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額(純資産)</td> <td style="text-align: right;">33,254,101千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務額</td> <td style="text-align: right;">39,458,152千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,204,051千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 2.88%</p> <p>(3) 制度全体の財政状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">6,204,051千円</td> </tr> <tr> <td>基本金(剰余金、不足金等)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">793,106千円</td> </tr> <tr> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">599,006千円</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">194,099千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35,387千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">327,835千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">429,883千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">429,883千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,076千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,492千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,231千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,482千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,819千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の掛け金(要拠出額)</td> <td style="text-align: right;">48,454千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	年金資産の額(純資産)	33,254,101千円	年金財政計算上の給付債務額	39,458,152千円	差引額	6,204,051千円	未償却過去勤務債務残高	6,204,051千円	基本金(剰余金、不足金等)	- 千円	退職給付債務	793,106千円	(適格年金)	599,006千円	(退職一時金)	194,099千円	未認識過去勤務債務	- 千円	未認識数理計算上の差異	35,387千円	年金資産	327,835千円	差引	429,883千円	前払年金費用	- 千円	退職給付引当金	429,883千円	勤務費用	55,076千円	利息費用	11,492千円	期待運用収益	2,231千円	数理計算上の差異の費用処理額	11,482千円	退職給付費用	75,819千円	その他の退職給付費用に関する事項		厚生年金基金の掛け金(要拠出額)	48,454千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.50%	期待運用収益率	0.75%	数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、これとは別に昭和47年5月1日より総合型の厚生年金基金として関東塗料厚生年金基金にも加入しております。当該年金基金制度の概要は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額(純資産)</td> <td style="text-align: right;">37,626,323千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務額</td> <td style="text-align: right;">40,540,156千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,913,833千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 3.21%</p> <p>(3) 制度全体の財政状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">5,295,312千円</td> </tr> <tr> <td>基本金(剰余金、不足金等)</td> <td style="text-align: right;">2,381,479千円</td> </tr> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">803,170千円</td> </tr> <tr> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">753,274千円</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">49,896千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">95,064千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">100,788千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">375,536千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">421,910千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">421,910千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56,577千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,896千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,482千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,192千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,766千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,418千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の掛け金(要拠出額)</td> <td style="text-align: right;">52,773千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	年金資産の額(純資産)	37,626,323千円	年金財政計算上の給付債務額	40,540,156千円	差引額	2,913,833千円	未償却過去勤務債務残高	5,295,312千円	基本金(剰余金、不足金等)	2,381,479千円	退職給付債務	803,170千円	(適格年金)	753,274千円	(退職一時金)	49,896千円	未認識過去勤務債務	95,064千円	未認識数理計算上の差異	100,788千円	年金資産	375,536千円	差引	421,910千円	前払年金費用	- 千円	退職給付引当金	421,910千円	勤務費用	56,577千円	利息費用	11,896千円	期待運用収益	2,482千円	数理計算上の差異の費用処理額	6,192千円	過去勤務債務の費用処理額	23,766千円	退職給付費用	48,418千円	その他の退職給付費用に関する事項		厚生年金基金の掛け金(要拠出額)	52,773千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.50%	期待運用収益率	0.75%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	12年
年金資産の額(純資産)	33,254,101千円																																																																																																								
年金財政計算上の給付債務額	39,458,152千円																																																																																																								
差引額	6,204,051千円																																																																																																								
未償却過去勤務債務残高	6,204,051千円																																																																																																								
基本金(剰余金、不足金等)	- 千円																																																																																																								
退職給付債務	793,106千円																																																																																																								
(適格年金)	599,006千円																																																																																																								
(退職一時金)	194,099千円																																																																																																								
未認識過去勤務債務	- 千円																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	35,387千円																																																																																																								
年金資産	327,835千円																																																																																																								
差引	429,883千円																																																																																																								
前払年金費用	- 千円																																																																																																								
退職給付引当金	429,883千円																																																																																																								
勤務費用	55,076千円																																																																																																								
利息費用	11,492千円																																																																																																								
期待運用収益	2,231千円																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	11,482千円																																																																																																								
退職給付費用	75,819千円																																																																																																								
その他の退職給付費用に関する事項																																																																																																									
厚生年金基金の掛け金(要拠出額)	48,454千円																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
割引率	1.50%																																																																																																								
期待運用収益率	0.75%																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																																																								
年金資産の額(純資産)	37,626,323千円																																																																																																								
年金財政計算上の給付債務額	40,540,156千円																																																																																																								
差引額	2,913,833千円																																																																																																								
未償却過去勤務債務残高	5,295,312千円																																																																																																								
基本金(剰余金、不足金等)	2,381,479千円																																																																																																								
退職給付債務	803,170千円																																																																																																								
(適格年金)	753,274千円																																																																																																								
(退職一時金)	49,896千円																																																																																																								
未認識過去勤務債務	95,064千円																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	100,788千円																																																																																																								
年金資産	375,536千円																																																																																																								
差引	421,910千円																																																																																																								
前払年金費用	- 千円																																																																																																								
退職給付引当金	421,910千円																																																																																																								
勤務費用	56,577千円																																																																																																								
利息費用	11,896千円																																																																																																								
期待運用収益	2,482千円																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	6,192千円																																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	23,766千円																																																																																																								
退職給付費用	48,418千円																																																																																																								
その他の退職給付費用に関する事項																																																																																																									
厚生年金基金の掛け金(要拠出額)	52,773千円																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
割引率	1.50%																																																																																																								
期待運用収益率	0.75%																																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																																																								

(\*) 「厚生年金基金の財政運営についての一部改正等について(平成21年7月10日付通知/厚生労働省年金局発第0710第5号)」に基づき、基金の財政検証(財務諸表作成)にあたっての給付債務算出方法が変更され、「給付債務(最低責任準備金+数理債務)」に期ズレ調整額である「最低責任準備金調整加算(控除)額」が反映されることとなりました。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,131千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,830千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,602千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9,160千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,451千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,176千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,391千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">173,802千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,780千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,974千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">271,151千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">9,177千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,177千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">54,114千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,039千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,154千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">78,331千円</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">192,819千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除された金額は、111,778千円であります。</p>	賞与引当金	48,131千円	未払事業税	18,830千円	貸倒引当金	7,602千円	未払費用	9,160千円	その他	7,451千円	計	91,176千円	貸倒引当金	4,391千円	退職給付引当金	173,802千円	減価償却費	1,780千円	計	179,974千円	未収入金	9,177千円	計	9,177千円	建物等圧縮積立金	54,114千円	その他有価証券評価差額金	15,039千円	計	69,154千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,862千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,621千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,090千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9,950千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,553千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,077千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,343千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">170,578千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,160千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,082千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">281,159千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">7,560千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,560千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">50,738千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,381千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,119千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">66,679千円</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">214,480千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除された金額は、102,396千円であります。</p>	賞与引当金	52,862千円	未払事業税	27,621千円	貸倒引当金	2,090千円	未払費用	9,950千円	その他	8,553千円	計	101,077千円	貸倒引当金	4,343千円	退職給付引当金	170,578千円	減価償却費	5,160千円	計	180,082千円	未収入金	7,560千円	計	7,560千円	建物等圧縮積立金	50,738千円	その他有価証券評価差額金	8,381千円	計	59,119千円
賞与引当金	48,131千円																																																												
未払事業税	18,830千円																																																												
貸倒引当金	7,602千円																																																												
未払費用	9,160千円																																																												
その他	7,451千円																																																												
計	91,176千円																																																												
貸倒引当金	4,391千円																																																												
退職給付引当金	173,802千円																																																												
減価償却費	1,780千円																																																												
計	179,974千円																																																												
未収入金	9,177千円																																																												
計	9,177千円																																																												
建物等圧縮積立金	54,114千円																																																												
その他有価証券評価差額金	15,039千円																																																												
計	69,154千円																																																												
賞与引当金	52,862千円																																																												
未払事業税	27,621千円																																																												
貸倒引当金	2,090千円																																																												
未払費用	9,950千円																																																												
その他	8,553千円																																																												
計	101,077千円																																																												
貸倒引当金	4,343千円																																																												
退職給付引当金	170,578千円																																																												
減価償却費	5,160千円																																																												
計	180,082千円																																																												
未収入金	7,560千円																																																												
計	7,560千円																																																												
建物等圧縮積立金	50,738千円																																																												
その他有価証券評価差額金	8,381千円																																																												
計	59,119千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>スケジューリング不能な一時差異</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		スケジューリング不能な一時差異	4.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割額	0.8%	法人税特別控除額	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>スケジューリング不能な一時差異</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		スケジューリング不能な一時差異	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	住民税均等割額	0.6%	法人税特別控除額	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
スケジューリング不能な一時差異	4.6%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																												
住民税均等割額	0.8%																																																												
法人税特別控除額	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
スケジューリング不能な一時差異	0.6%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																												
住民税均等割額	0.6%																																																												
法人税特別控除額	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋インキ製造(株)	5,268,135	シンナー製造業

(注) 1 上記の相手先、東洋インキ製造(株)には、東洋インキ北海道(株)、東洋インキ東北(株)、東洋インキ中四国(株)、東洋インキ九州(株)等の販売高を含んでおります。

2 東洋インキ製造(株)は、平成23年4月1日に会社分割制度による持株会社制へ移行しており、持株会社の東洋インキSCホールディングス(株)と、事業会社の東洋インキ(株)、トーヨーケム(株)に分割されております。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。



(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,313円51銭	1株当たり純資産額	1,458円74銭
1株当たり当期純利益金額	164円19銭	1株当たり当期純利益金額	177円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,028,087	6,694,584
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	6,028,087	6,694,584
普通株式の発行済株式数(株)	4,592,000	4,592,000
普通株式の自己株式数(株)	2,700	2,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,589,300	4,589,300

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	753,561	815,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	753,561	815,038
普通株式の期中平均株式数(株)	4,589,690	4,589,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

平成23年6月29日開催の第59期定時株主総会において、当社の取締役に対してストックオプションとして新株予約権を発行する旨を決議し、その具体的な発行内容について同日開催の当社取締役会において決議いたしました。

なお、詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	㈱三井住友フィナンシャルグループ	8,766	24,457
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,980	23,418
		㈱りそなホールディングス	8,600	3,517
		住友信託銀行(株)	42,000	19,824
		住友化学(株)	25,750	10,454
		日立建機(株)	6,473	13,269
		協和発酵キリン(株)	6,000	4,632
		コマニ - (株)	22,170	18,002
		㈱稲葉製作所	6,000	5,124
		大成ラミック(株)	100	238
		オ - ウエル(株)	20,000	5,750
		大勤化成股分有限公司	900,000	25,387
		計	1,102,839	154,075
		合計	1,102,839	154,075

(注) 住友信託銀行(株)は、平成23年4月1日に中央三井トラスト・ホールディングス(株)との株式交換による経営統合にて、三井住友トラスト・ホールディングス(株)となっております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,374,783	103,397	56,146	2,422,033	1,339,952	97,582	1,082,081
構築物	2,013,017	613,432	21,784	2,604,665	1,522,492	154,215	1,082,172
機械及び装置	2,424,698	109,383	37,206	2,496,874	2,123,489	130,336	373,385
車両運搬具	151,859	50,375	38,711	163,523	103,871	27,165	59,651
工具、器具及び備品	619,942	30,503	21,261	629,184	555,523	54,251	73,661
土地	1,388,170	270	-	1,388,441	-	-	1,388,441
建設仮勘定	453,730	-	453,730	-	-	-	-
有形固定資産計	9,426,201	907,363	628,841	9,704,723	5,645,329	463,550	4,059,393
無形固定資産							
借地権	22,749	-	-	22,749	-	-	22,749
ソフトウェア	103,288	24,254	6,194	121,349	60,770	20,777	60,578
その他	13,219	-	-	13,219	6,674	482	6,544
無形固定資産計	139,256	24,254	6,194	157,317	67,445	21,260	89,872
長期前払費用	26,316	7,406	4,518	29,203	7,946	1,145	21,257

(注) 1 当期増加額のうち主な資産

越谷工場	建物	53,011千円
	構築物	613,432
	機械及び装置	98,750
	工具、器具及び備品	17,875
	ソフトウェア	5,842
	長期前払費用	7,241
兵庫工場	機械及び装置	10,632
	車両運搬具	4,335
本社	建物	47,561
	車両運搬具	34,334
	工具、器具及び備品	11,088
	ソフトウェア	16,242
大阪支店	車両運搬具	3,316

2 当期減少額のうち主な資産

越谷工場	構築物	21,784千円
	機械及び装置	37,206
本社	車両運搬具	22,294

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成22年2月26日	300,000 (30,000)	270,000 (30,000)	1.21	無担保	平成32年2月26日
第2回無担保社債	平成22年2月26日	200,000 (20,000)	180,000 (20,000)	1.24	無担保	平成32年2月26日
第3回無担保社債	平成22年2月25日	100,000 (10,000)	90,000 (10,000)	1.33	無担保	平成32年2月25日
第4回無担保社債	平成22年2月26日	100,000 (10,000)	90,000 (10,000)	1.18	無担保	平成32年2月26日
合計		700,000 (70,000)	630,000 (70,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の( )は、1年内償還予定の金額であります。  
2 決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
70,000	70,000	70,000	70,000	70,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,460,000	760,000	1.076	
1年内返済予定の長期借入金	468,920	484,840	1.843	
1年内返済予定のリース債務	5,607	5,732	2.213	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	1,260,090	1,175,250	1.998	平成24年4月1日～平成30年9月28日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	11,100	5,367	2.213	平成24年4月1日～平成25年2月27日
その他有利子負債	-	-		
合計	3,205,718	2,431,190		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	299,500	227,000	222,000	214,500
リース債務	5,367	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,607	3,762	6,471	9,419	60,479
賞与引当金	119,049	130,750	119,049	-	130,750
役員賞与引当金	71,000	77,000	71,000	-	77,000
役員退職慰労引当金	91,291	15,700	3,000	-	103,991

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率の洗替額6,852千円と、債権回収に伴う取崩額2,567千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,950
預金	
当座預金	1,893,828
普通預金	2,423
別段預金	368
定期預金	754,000
計	2,650,620
合計	2,661,571

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NCC(株)	51,758
東鉱商事(株)	39,421
共栄通商(株)	34,005
(株)中島商会	33,954
(株)ウチゲン	30,744
その他	808,639
合計	998,524

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヵ月以内	3,654
2ヵ月以内	32,710
3ヵ月以内	466,412
4ヵ月以内	420,807
5ヵ月以内	74,939
合計	998,524



## 八 売掛金

### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋インキ製造(株)	2,215,682
D I Cグラフィックス(株)	559,379
サカタインクス(株)	452,172
オーウエル(株)	228,681
大日精化工業(株)	143,580
その他	2,578,716
合計	6,178,212

(注) 1 上記の相手先、東洋インキ製造(株)には、東洋インキ北海道(株)、東洋インキ東北(株)、東洋インキ中四国(株)、東洋インキ九州(株)等の販売高を含んでおります。

2 東洋インキ製造(株)は、平成23年4月1日に会社分割制度による持株会社制へ移行しており、持株会社の東洋インキS Cホールディングス(株)と、事業会社の東洋インキ(株)、トーヨーケム(株)に分割されております。

### (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
5,887,427	26,048,465	25,757,681	6,178,212	80.7	84.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上表に関しては、売掛金残高の増減経過を的確に示す必要から、全ての金額に消費税等を含めて表示しております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
塗装作業用衣類	1,113
その他	15,499
計	16,612
製品	
ラッカーシンナー類	5,871
合成樹脂塗料用シンナー類	1,904
洗浄用シンナー類	12,889
印刷用溶剤類	20,023
特殊シンナー類	5,002
単一溶剤類	66,709
エタノール・その他	11,256
計	123,657
合計	140,269

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
炭化水素類	72,003
アルコール類	109,998
ケトン類	74,230
エステル類	136,322
グリコール類	37,303
その他原料類	32,076
空缶	7,386
計	469,321
貯蔵品	
シール・ラベル	3,894
キャップ類	860
ダンボール	1,690
その他	491
計	6,935
合計	476,257

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中央化成品(株)	861,244
住友商事ケミカル(株)	686,241
都興産(株)	86,396
三井物産ケミカル(株)	67,185
エイシンケミカル(株)	62,537
その他	460,535
合計	2,224,140

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヵ月以内	666,465
2ヵ月以内	584,754
3ヵ月以内	598,924
4ヵ月以内	373,995
合計	2,224,140

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
双日(株)	1,485,219
サンユイングストリアル(株)	238,305
住友商事ケミカル(株)	219,646
中央化成品(株)	180,894
都興産(株)	103,434
その他	619,510
合計	2,847,011

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	320,000
(株)三菱東京UFJ銀行	240,000
(株)りそな銀行	200,000
合計	760,000

二 長期借入金

相手先	金額(千円)	うち1年内返済予定の長期借入金 (千円)
(株)三井住友銀行	535,000	130,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,500	99,000
(株)りそな銀行	115,000	45,000
(株)みずほ銀行	357,250	66,000
住友信託銀行(株)	312,000	109,500
日本生命保険(相)	40,340	35,340
合計	1,660,090	484,840

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	6,055,637	6,501,259	6,254,765	5,996,400
税引前四半期純利益金額 (千円)	281,466	535,880	459,802	169,065
四半期純利益金額 (千円)	158,465	306,441	261,535	88,595
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.53	66.77	56.99	19.30

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り(注)	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.daishin-chemical.co.jp">http://www.daishin-chemical.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第58期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月11日関東財務局長に提出

第59期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月10日関東財務局長に提出

第59期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月9日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）  
の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4) 臨時報告書の訂正報告書)

平成22年7月6日関東財務局長に提出

#### (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第59期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月17日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

大伸化学株式会社  
取締役会 御中

### 應 和 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根 本 千 映 子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 昌 輝

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大伸化学株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大伸化学株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大伸化学株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

大伸化学株式会社

取締役会 御中

### 應 和 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 澤 田 昌 輝

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 星 野 達 郎

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大伸化学株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月29日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において、ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大伸化学株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大伸化学株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。